

代表質問通告書一覧（12月7日）

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
 <p>(41番) 田尻 匠 (新政なら) 【一括質問】</p>	<p>1 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(1) 3回目のワクチン接種の円滑な実施に向け、体制整備やスケジュールを含め、どのように進めていこうと考えているのか。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症患者の入院病床や軽症者のための療養施設の確保について、ウィズコロナ時代も見据え、今後、どのように取り組んでいくのか。</p> <p>2 県内観光産業の活性化に向けた取組について</p> <p>(1) 県内観光産業の活性化に向け、県の「いまなら。キャンペーン」、「ワクチン接種で安心飲食キャンペーン」や、国の「奈良Go To EATキャンペーン」の取組が進められているが、今後の展開についてどのように考えているのか。</p> <p>(2) 「奈良まほろば館」新拠点を活用した魅力発信により、誘客と県産品等の販路拡大を強化すべきと考えるが、現在の取組状況と今後の方針を伺いたい。</p> <p>(3) 令和4年3月21日オープン予定のなら歴史芸術文化村を効果的に運営していくために、学校・旅行者・交通事業者などの関係機関との連携が重要と考えるが、どのように取り組んでいくのか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
(41番) 田尻 匠 (新政なら)	<p>3 先端技術を活用したまちづくりとサイバーセキュリティ対策について</p> <p>(1) 大和平野中央スーパーシティ構想について、国のスーパーシティ構想の第2次募集への応募に向けて、提供する先端的サービスを具体化していく必要があると考えるが、どのような取組を考えているのか。</p> <p>(2) JR新駅周辺を対象に進めていくAIタウンについて、スマートシティに関する国の支援も活用し、推進していくべきと考えるが、具体的な都市サービスの導入を含め、現在の取組状況及び今後の方針について伺いたい。</p> <p>(3) まちづくり等においてデジタル化の取組を推進する一方で、高度化するサイバー攻撃への備えが必要と考えるが、県庁へのサイバー攻撃に対し、どのような対策を考えているのか。</p>	知 事
	<p>4 地域公共交通の維持・充実に向けた取組について</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響によりダメージを受けた鉄道・バス・タクシー事業者などへの支援について、どのように取り組んでいくのか。</p>	知 事
	<p>5 奈良県職員の勤務管理について</p> <p>県職員が休日や勤務時間外に勤務する場合、所属長の命令が必要であるが、適切な運用がなされているのか。</p>	知 事

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める理事者
<p>(41番) 田尻 匠 (新政なら)</p>	<p>6 通学路の安全確保について</p> <p>(1) 知事部局においては、通学路における安全な歩行空間の整備を早急に進めるべきと考えるが、取組状況と今後の方針を伺いたい。</p> <p>(2) 教育委員会においては、これまでの点検結果を踏まえ、知事部局や警察本部と連携し、効果的な対策を講じていくべきと考えるが、現状の課題認識と今後の取組について伺いたい。</p> <p>(3) 警察本部においては、信号機の設置をはじめ、交通規制の更なる改善を図るべきと考えるが、取組状況と今後の方針について伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>教 育 長</p> <p>警 察 本 部 長</p>
 <p>(39番) 今井 光子 (日本共産党) 【一括質問】</p>	<p>1 日本政府の核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加の提案について</p> <p>日本政府が第1回核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバー参加し、被爆国である日本にしかできない貢献をするよう全国知事会から日本政府に働きかけることを、奈良県知事として全国知事会に提案すべきと考えるがどうか。</p> <p>2 大和平野中央スーパーシティ構想について</p> <p>(1) 「大和平野中央プロジェクト」から「大和平野中央スーパーシティ構想」に変更になったのはいつか、また、その理由は何か。</p> <p>(2) 「大和平野中央スーパーシティ構想」を進めるにあたり、個人情報保護や住民主権、地方自治がどのように守られるのか、十分な住民合意が不可欠と考えるがどうか。</p> <p>(3) 大和平野中央スーパーシティ構想コンソーシアム企画・運営事業の公募プロポーザルの手続きについて、透明性や公平性の観点から問題があると考えがどうか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(39番) 今井 光子 (日本共産党)</p>	<p>3 子ども医療費の窓口無料化について</p> <p>奈良県の子どもたちのために、子ども医療費助成の対象を高校卒業まで拡充するとともに、年齢にかかわらず医療費の窓口無料化を行うべきと考えるがどうか。</p> <p>4 平群町のメガソーラー開発計画について</p> <p>平群町のメガソーラー開発計画について、応急防災工事の現在の進捗状況及び今後の見通しについて伺いたい。</p> <p>5 安全・安心な食の推進について</p> <p>(1) 県産農産物の安全性を高めるため、化学合成農薬を使わない有機農業を進めていくべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 学校給食のパンの小麦については、県産品や国産品を使用し、学校給食の安全・安心の確保や地産地消の取組をさらに進めるべきと考えるがどうか。</p> <p>6 2022年参議院議員選挙で投票率日本一を目指す取組について</p> <p>投票率引き上げのため、今後どのような取組を考えているのか。</p> <p>7 PCR検査について</p>	<p>医療・介護保険 局 長</p> <p>水循環・森林・ 景観環境部長</p> <p>食と農の振興 部 長</p> <p>教 育 長</p> <p>選挙管理委員会 委 員 長</p> <p>【 要 望 】</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める理事者
 <p>(6 番) 山中 益敏 (公明党) 【一括質問】</p>	<p>1 地域のデジタル化推進について</p> <p>地域のデジタル化を進めていく上で、誰もがその利益を享受できるよう、デジタルデバイドを生まないという視点も必要と考えるが、地域のデジタル化を図る戦略にどのように盛り込むのか。</p>	知 事
	<p>2 今後の新型コロナウイルス感染症の流行に備えた保健所の体制について</p> <p>これまでの新型コロナウイルス感染症流行時の保健所における業務状況を踏まえ、今後の流行に備えた業務体制の整備が重要と考えるが、どのように進めているのか。</p>	知 事
	<p>3 軟骨伝導補聴器について</p> <p>軟骨伝導補聴器は、従来の骨導式補聴器に比べ身体への負担が少ないといった利点があるが、現段階では普及が十分とはいえない。今後必要な方に積極的に使っていただくための取組が必要と考えるが、どうか。</p>	福祉医療部長
	<p>4 水道施設の老朽化等について</p> <p>和歌山県で水管橋の破損事故が発生したが、県内の水管橋の状況はどうなっているのか。また、水管橋を含めた県内の水道施設の老朽化対策が課題と考えるが、今後どのように対応していくのか。</p>	水循環・森林・ 景観環境部長
	<p>5 県営住宅のバリアフリー化について</p> <p>高齢化が進む中で、エレベーター設置など県営住宅のバリアフリー化を推進していくことが必要と考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。</p>	地域デザイン推進 局 長

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(6 番) 山中 益敏 (公明党)</p>	<p>6 県立高校における I C T 教育の推進について</p> <p>来年度から開始される県立高校での B Y O D 方式による I C T 教育について、現在どのように準備を進めているのか。また、一人一台端末を活用した教育を効果的に行うため、県立高校教員の資質向上にどのように取り組んでいくのか。</p>	<p>教 育 長</p>
 <p>(9 番) 小林 誠 (日本維新の会) 【一括質問】</p>	<p>1 私立高等学校の授業料無償化について</p> <p>教育にかかるコストが年々上昇するなか、コロナ禍が追い打ちとなり、子育て世代の家計が大きく圧迫されている。教育の機会均等の観点から、本県において、私立高等学校における授業料の無償化の対象を拡充すべきと考えるがどうか。</p> <p>2 県立高等学校における I C T 環境の整備について</p> <p>(1) 本県の県立高等学校においては、生徒が授業で使用するパソコン等を生徒自身が購入する B Y O D 方式で整備する予定であるが、生徒の家庭の負担軽減のため、教育委員会が購入する府県もあると聞いており、本県についても同様の手法により整備すべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 県立高等学校における I C T 環境の整備については、授業で用いる電子黒板等や、指導者用のパソコンの整備が必要となると考えるが、どのように進めていくのか。</p> <p>3 児童・生徒の相談支援体制について</p> <p>(1) コロナ禍のなかで、全国的に中高生の自殺が増加していると聞くが、県教育委員会において、自殺予防のための相談支援にどのように取り組んでいるのか。</p> <p>(2) 県教育委員会において、スクール・セクシュアル・ハラスメント等を防止するための相談支援にどのように取り組んでいるのか。</p>	<p>知 事</p> <p>教 育 長</p> <p>教 育 長</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(9 番) 小林 誠 (日本維新の 会)</p>	<p>4 消費者教育の充実について</p> <p>改正された民法が令和4年4月に施行されることに伴い、成年年齢が引き下げられ、18歳以上の方が父母等の同意なく、一人で有効な契約を締結できるようになることから、県立学校における消費者教育の強化が必要と考えるが、どのように取り組んでいくのか。</p> <p>5 市町村税の徴収率向上と適正課税の推進について</p> <p>本県では、市町村税の徴収率が全国平均を下回っている状況であるが、県として、どのように市町村の支援に取り組んでいるのか。また、償却資産への課税を含め、課税の適正化を一層推進する必要があると考えるが、どのように市町村の支援に取り組んでいくのか。</p> <p>6 汚水処理事業の広域化・共同化について</p> <p>国はスケールメリットを生かして、効率的な汚水処理事業の管理が可能となる広域化・共同化を進めるため、全ての都道府県に、令和4年度までに汚水処理事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定を求めているが、県としてどのように考えているのか。</p>	<p>教 育 長</p> <p>知 事</p> <p>県土マネジメント 部 長</p>